



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年10月31日

上場会社名 株式会社LIXILビバ 上場取引所 東  
 コード番号 3564 URL http://www.vivahome.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0641  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	90,137	—	5,819	—	5,535	—	15,491	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	346.42	—
2018年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2018年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2019年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	171,586	61,450	35.8
2018年3月期	160,478	47,700	29.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 61,450百万円 2018年3月期 47,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,778	2.7	10,780	30.4	10,159	32.4	18,510	265.0	413.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	44,720,000株	2018年3月期	44,720,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	44,720,000株	2018年3月期2Q	44,462,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2018年11月1日に当社ウェブサイトにて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
(5) 補足情報 .....	9
3. 参考情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した世界的貿易摩擦の拡がりや地政学リスク等、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社は「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、ハウスデコ甲子園店（兵庫県西宮市）、ピバホーム田無芝久保店（東京都西東京市）、スーパーピバホーム佐賀店（佐賀県佐賀市）を出店いたしました。この結果、期末店舗数は92店舗となりました。

なお、当社は、経営資源の有効活用、経営効率の更なる向上を図るため、2018年4月1日付で連結子会社4社を吸収合併致しました。これにより、第1四半期累計期間から非連結での業績開示となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高901億37百万円、営業利益58億19百万円、経常利益は55億35百万円、四半期純利益は、連結子会社の吸収合併による「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）117億44百万円を計上したことにより、154億91百万円となりました。

※参考 2018年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、売上高0.4%増、営業利益4.8%増、経常利益9.0%増、「抱合せ株式消滅差益」を除いた四半期純利益の実質前年同期比は15.1%増となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進に加え、夏季の猛暑・関西と北海道の災害後の復興需要により、リフォーム関連が伸長しました。一方、その他商品部門については夏季の猛暑はマイナス影響となり、5月の天候不順の影響もあったため伸び悩みました。以上の結果、営業収益903億26百万円となりました。セグメント利益は、総利益率の改善や既存店諸経費の削減活動に取り組んだ結果、48億61百万円となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

※参考 2018年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、営業収益0.4%増、セグメント利益4.6%増となります。

(主要商品部門別の販売状況)

##### (a) リフォーム関連

夏季の猛暑でエアコン・工業扇が好調、また災害後の復興需要により建築資材・防災用品が好調となり、リフォーム商材の売上は伸長しました。一方、工事を伴うリフォームサービスの売上は伸び悩みました。その結果、営業収益は348億91百万円となりました。

##### (b) ホームセンター商材

5月の天候不順と夏季の猛暑によりガーデンが不振となり、照明・インテリア・家庭用品・サイクルも伸び悩んだ結果、営業収益は337億95百万円となりました。

##### (c) 一般商材

夏季の猛暑で扇風機・レジャー用品が好調、9月災害後に電池・ライト・ストーブが好調に推移しましたが、5月の天候不順による日用品の不振や猛暑影響での殺虫剤の不振、事務店舗用品も伸び悩みました。その結果、営業収益は205億6百万円となりました。

#### ② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期に既存テナントの退去が一時的に増加しましたが、その空区画については後継テナントの誘致が完了しております。営業収益は31億30百万円、セグメント利益は9億57百万円となりました。

※参考 2018年3月期第2四半期連結業績に対する前年同期比は、営業収益1.2%増、セグメント利益6.3%増となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ111億7百万円増加し、1,715億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加241億63百万円(※218億54百万円)、商品の増加3億70百万円、関係会社短期貸付金を含むその他(流動資産)の減少91億93百万円(※81億21百万円)、現金及び預金の減少28億90百万円です。

負債合計は、前事業年度末に比べ26億42百万円減少し、1,101億35百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少185億64百万円、未払費用・未払消費税等を含むその他(流動負債)の減少40億77百万円(※2億3百万円)、電子記録債務の増加196億54百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ137億50百万円増加し、614億50百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加154億91百万円(※117億44百万円)、配当金の支払いによる減少18億33百万円によるものであります。

※( )内の金額は、連結子会社の吸収合併による影響額となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月7日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,488	8,598
売掛金	2,640	2,621
商品	37,496	37,866
その他	13,577	4,383
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	65,199	53,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,142	44,876
土地	8,114	25,682
リース資産(純額)	23,271	22,942
その他(純額)	1,716	1,906
有形固定資産合計	71,245	95,408
無形固定資産	3,012	3,102
投資その他の資産		
差入保証金	12,166	12,283
その他	8,857	7,325
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	21,020	19,606
固定資産合計	95,278	118,118
資産合計	160,478	171,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,610	14,045
電子記録債務	—	19,654
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	1,252	1,296
未払法人税等	1,478	2,178
賞与引当金	1,097	1,070
役員賞与引当金	36	—
ポイント引当金	270	305
その他	10,051	5,973
流動負債合計	46,796	47,522
固定負債		
長期借入金	31,000	28,000
リース債務	27,276	26,923
退職給付引当金	264	277
資産除去債務	812	823
預り保証金	6,307	6,278
その他	320	310
固定負債合計	65,981	62,613
負債合計	112,778	110,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,596	24,596
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,566	32,225
株主資本合計	47,759	61,417
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△58	32
評価・換算差額等合計	△58	32
純資産合計	47,700	61,450
負債純資産合計	160,478	171,586

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	90,137
売上原価	60,259
売上総利益	29,878
営業収入	
賃貸収入	3,151
その他	167
営業収入合計	3,319
営業総利益	33,197
販売費及び一般管理費	27,378
営業利益	5,819
営業外収益	
受取利息	42
保険配当金	47
その他	72
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	400
その他	46
営業外費用合計	446
経常利益	5,535
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	11,744
特別利益合計	11,744
特別損失	
減損損失	34
特別損失合計	34
税引前四半期純利益	17,245
法人税、住民税及び事業税	1,861
法人税等調整額	△107
法人税等合計	1,753
四半期純利益	15,491



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	17,245
減価償却費	2,501
減損損失	34
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△11,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13
受取利息	△42
支払利息	400
固定資産廃棄損	20
固定資産売却損益(△は益)	△4
売上債権の増減額(△は増加)	18
たな卸資産の増減額(△は増加)	△370
仕入債務の増減額(△は減少)	△678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,119
その他	△267
小計	5,978
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△385
法人税等の支払額	△1,607
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,002</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,769
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△272
差入保証金の差入による支出	△87
差入保証金の回収による収入	3
建設協力金の回収による収入	30
預り保証金の返還による支出	△53
預り保証金の受入による収入	121
その他	△402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,418</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△641
配当金の支払額	△1,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,474</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△2,890</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,488
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,598

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計(注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	90,326	3,130	93,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	90,326	3,130	93,456
セグメント利益	4,861	957	5,819

(注) 1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入188百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが一部中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては34百万円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2018年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 100万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)
- (3) 株式取得価額の総額 15億円(上限)
- (4) 取得期間 2018年11月1日から2019年3月22日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(5) 補足情報  
商品別営業収益情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比 (%)
	営業収益	
ホームセンター事業		
リフォーム関連	34,891	—
ホームセンター商材	33,795	—
一般商材	20,506	—
その他	1,132	—
ホームセンター事業 計	90,326	—
デベロッパー事業	3,130	—
合計	93,456	—

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
  - (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
  - (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
  - (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、営業収入188百万円が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

3. 参考情報

前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は以下のとおりであります。

前第 2 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
売上高	89,791
売上原価	60,813
売上総利益	28,978
営業収入	
貸貸収入	3,131
その他	152
営業収入合計	3,283
営業総利益	32,262
販売費及び一般管理費	26,711
営業利益	5,551
営業外収益	
受取利息	47
保険配当金	40
その他	99
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	386
株式公開費用	149
株式交付費	56
その他	67
営業外費用合計	659
経常利益	5,080
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産廃棄損	22
減損損失	256
特別損失合計	278
税金等調整前四半期純利益	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,762
法人税等調整額	△208
法人税等合計	1,554
四半期純利益	3,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,255